

# 経済産業公報

## 平成17年9月分 主要目次

(第15834号～第15853号)

### 告 示

第230号 輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の一部を改正する規程(14日)

第238号 輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の一部を改正する規程(27日)

### 公 示

●輸出及び輸入関係書類に記載すべきアメリカ合衆国通貨への換算率(26日)

### 輸 入 発 表

第20号 「さば」の輸入割当て(27日)

### 関 税 割 当 公 表

第4号 平成17年度下期のメキシコ合衆国を原産地とする皮革及び革靴の関税割当て(1日)

第18号の3 平成17年度の落花生の関税割当て(第2次公表)(26日)

第22号 平成17年度下期のとうもろこしの関税割当て(12日)

第23号 平成17年度下期の麦芽の関税割当て(12日)

第24号 平成17年度下期の雑豆の関税割当て(12日)

第25号 平成17年度下期のでん粉等の関税割当て(12日)

### 大 臣 官 房

- 平成18年度 経済産業政策の重点施策(2日)
- 平成18年度経済産業省概算要求の概要(5日)
- 予算執行実績の平成18年度概算要求への反映について(8日)

### 経済産業政策局

- 平成18年度経済産業省関係財政投融资要求の概要(5日)
- 平成18年度税制改正に関する経済産業省意見(概要)(6日)
- 経済社会の持続的発展のための企業税制改革に関する研究会「中間論点整理」の公表について(7日)
- 産業構造審議会知的財産政策部会不正競争防止小委員会「営業秘密管理指針改訂版(案)」に対する意見募集(15日)
- 企業行動の開示・評価に関する研究会「コーポレートガバナンス及びリスク管理・内部統制に関する開示・評価の枠組について—構築及び開示のための指針—」の公表について(15日)
- 「企業会計研究会中間報告書」の公表について(26日)
- 原油価格上昇の影響調査について(フォローアップ)(29日)

### 調査統計部

- 調査統計部関係統計類 平成17年9月の発表予定(6日)
- 7月の非鉄金属工業統計速報(8日)
- 7月のプラスチック製品統計速報(9日)
- 7月の商業販売統計速報(12日)
- 7月の鉄鋼統計速報(12日)
- 7月の繊維・生活用品統計速報(13日)
- 7月の鉱工業生産動向(速報)(14日)
- 7月の化学工業統計速報(14日)
- 7月の機械統計速報(16日)
- 平成17年4～6月期 産業活動分析(要旨)(20日)
- 7月の窯業・建材統計速報(20日)
- 7月のゴム製品統計速報(21日)
- 7月の特定サービス産業動態統計速報(22日)
- 7月の資源・エネルギー統計速報(22日)
- 7月の金属製品統計速報(26日)
- 7月の鉱工業生産動向(確報)(27日)

- 7月のパルプ・紙・紙加工品統計速報(27日)
- 7月の第3次産業活動指数(29日)

### 通 商 政 策 局

- 特定特恵鉱工業産品等の輸入額等(8日)

### 貿 易 経 済 協 力 局

- 「すけそうだら」の輸入割当証明書の発給受領者(5日)
- 「たら」の輸入割当証明書の発給受領者(5日)
- 「太平洋種にしん」の輸入割当証明書の発給受領者(5日)
- 「いか」の輸入割当証明書の発給受領者(6日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成17年5月分)(7日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成17年6月分)(7日)
- 輸入割当証明書の再交付及び無効通知(7日)
- 経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成17年8月申請受付分)(9日)
- 「はたて貝」の輸入割当証明書の発給受領者(14日)
- 「ぶり・さんま・貝柱及び煮干し」の輸入割当証明書の発給受領者(14日)
- 「ばら干しのあおりの及びひとえぐさ」輸入割当証明書の発券(16日)
- 「(お知らせ) オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書の締約国等について」の一部改正(26日)
- 関税割当証明書の無効公告(27日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成17年7月分)(28日)

### 産 業 技 術 環 境 局

- エコプロダクツと経営戦略研究会報告書について(2日)

- 平成18年度 産業技術関連予算要求の重点 (12日)
- 自動回転ドアの安全性に係る JIS の制定について (13日)
- 大学等技術移転促進法に基づく実施計画の承認 (16日)
- 四日市エコタウンプランの承認について (29日)

## 製造産業局

- 「化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律」に基づく届出期限のお知らせについて (1日)
- 「オゾン層保護対策推進月間」の取組みについて (7日)
- 第1回アスベスト代替製品対策検討会の開催について (7日)
- 経済産業省の所管に係る企業のアスベストによる健康被害の状況の結果について (7日)
- 伝統的工芸品産業の振興に関する法律に基づく「羽越しな布」の指定について (12日)
- 自動回転ドアの安全性に係る JIS の制定について (13日)
- 輸入住宅関連企業アンケート調査結果の概要 (14日)
- 新規化学物質の製造(輸入)届出等について (21日)
- MSDS目安箱の設置について(21日)
- 株式会社ハーバーホールディングスアルファの産業活力再生特別措置法に基づく経営資源再活用計画の変更認定について (22日)
- ブリヂストンサイクル株式会社の製品におけるアスベストの使用について (28日)

## 商務情報政策局

- 株式会社さくらやの産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について (1日)
- コンテンツビジネスアジア連携研究会報告書について (2日)
- 官民連携ポータル検討会中間報告書の公表 (5日)
- 株式会社ユー・エス・ジェイの産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について (7日)
- 株式会社パレの産業活力再生特別措置法に基づく経営資源再活用計画の認定について (12日)

- 富士通メディアデバイス株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(13日)
- 情報処理技術者試験に新試験(20日)
- 石綿(アスベスト)を含有する家庭用品の実態把握調査の結果について (21日)
- 愛・地球博「日本館」における建築・展示資材のリユースについて (22日)
- 平成17年度情報化月間(10月1日～31日)について (26日)
- エス・アール・エス・テクノロジー株式会社及び函館エス・デー・ケー株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について (28日)
- ユーエフジェイ信用保証株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(29日)
- 草の根eラーニング・システム整備事業モデル事業のサービスの開始について (30日)
- コンピュータウイルス・不正アクセスの届出状況について (30日)

## 資源エネルギー庁

- 再生可能エネルギー高度導入CO<sub>2</sub>削減モデル地域計画の認定について(お知らせ) (1日)
- 総需要電力量速報(平成17年6月分) (6日)
- 平成18年度 資源エネルギー関係概算要求の概要 (8日)
- 原油価格上昇の影響に関する調査結果 (8日)
- エネルギーの使用の合理化に関する法律第18条に基づく判断の基準及び家庭用品品質表示法第3条に基づく表示の標準となるべき事項の改正 (14日)
- 台風14号に伴う大雨による災害特別措置の認可について (14日)
- 第1回FC EXPO セミナー in 大阪の開催概要 (16日)
- 石油統計速報(平成17年7月分) (28日)
- 平成16年度下期電力需要調査(価格調査)の調査結果概要 (29日)
- 原油価格上昇の影響調査について(フォローアップ) (29日)
- エネルギーの使用の合理化に関する法律第18条に基づく判断の基準の追加について (30日)

## 原子力安全・保安院

- 平成18年度原子力安全・保安院関係予算要求の概要 (9日)
- 原子力専門職大学院等の修了者に対する原子炉主任技術者試験筆記試験等の一部免除に係る検討会の報告書について (14日)
- 新潟県中越地震ガス地震対策調査検討会報告書の公表について (20日)
- 国際原子力機関(IAEA)による放射性廃棄物処分の安全性に関する国際会議の開催について (21日)

## 特許庁

- 平成18年度 知的財産政策関連概算要求等の概要 (12日)

## 中小企業庁

- 平成18年度 中小企業関係概算要求・財政投融资要求の概要 (7日)
- 独立行政法人中小企業基盤整備機構の財務諸表等の提出遅延の原因と再発防止のための改善策について (8日)
- 平成17年度「SBIR 交付の方針」を閣議決定 (8日)
- 台風14号による災害に係る被災中小企業者対策について (12日)
- 台風14号による災害に係る被災中小企業者対策について(追加措置) (13日) (14日) (15日)
- 中小企業再生支援協議会の全体状況について (13日)
- 「中小企業の財務指標」(概要) (27日)
- 規模別製造工業生産指数(中小企業)平成17年7月確報 (28日)
- 原油価格上昇の影響調査について(フォローアップ) (29日)

## 経済産業局

- 株式会社さくらやの産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について (1日)
- 輸入承認証の再交付および無効通知 (12日)
- 富士通メディアデバイス株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(13日)
- 輸入承認証の再交付および無効通知 (15日)

- エヌ・アール・エス・テクノロジー株式会社及び函館エヌ・デー・ケー株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(28日)
- 近畿経済産業局管内経済動向(1日)
- 関東経済産業局管内の経済動向(2日)
- 四国経済産業局管内の経済動向(6月分)(5日)
- 東北経済産業局管内の経済動向(28日)
- 関東経済産業局管内の経済動向(29日)
- 中部経済産業局管内の最近の経済動向(30日)
- 7月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(12日)
- 7月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(13日)
- 7月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(14日)
- 7月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(15日)
- 7月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(16日)
- 7月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(20日)
- 7月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(21日)
- 7月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(22日)
- 7月の中部経済産業局管内大型小売店販売額速報(12日)
- 7月の近畿経済産業局管内大型小売店販売額速報(13日)
- 7月の関東経済産業局管内大型小売店販売額速報(14日)
- 7月の北海道経済産業局管内大型小売店販売額速報(15日)
- 7月の東北経済産業局管内大型小売店販売額速報(16日)
- 7月の四国経済産業局管内大型小売店販売額速報(20日)
- 7月の中国経済産業局管内大型小売店販売額速報(21日)
- 7月の九州経済産業局管内大型小売店販売額速報(22日)

**産業構造審議会**

- 産業構造審議会知的財産政策部会不正競争防止小委員会「営業秘密管理指針改訂版(案)」に対する意見募集(15日)

**独立行政法人**

- 平成17年度「課題設定型産業技術開発費助成金」(デジタル情報機器相互運用基盤プロジェクト(アプリケーション開発と実証))に係る助成事業者の公募(6日)
- ~日本国内の民間企業による海外招へい研究者の受け入れを支援~「海外研究者招へい事業(国際研究協力ジャパントラスト事業)」平成18年度海外招へい研究者受入機関の募集(9日)
- 平成17年度(2次)「CDM/JI推進基礎調査事業」に係る公募(20日)

**内閣府**

- 地域経済動向(8月)(8日)
- 7月の景気動向指数(13日)
- 7月の機械受注統計調査報告(21日)
- 景気ウォッチャー調査(8月)(28日)
- 平成17年4~6月期四半期別GDP速報(2次速報値)(29日)

**総務省**

- 7月の全国消費者物価指数(7日)
- 7月の労働力調査(速報)(13日)
- 7月の家計調査報告(16日)
- 8月の東京都都区部消費者物価指数(中旬速報値)(20日)

**財務省**

- 7月の貿易統計速報(1日)
- 7月の大阪税関貿易概況(速報)(6日)
- 8月上旬分の貿易統計速報(6日)

- 7月の横浜税関貿易概況(速報)(7日)
- 7月の神戸税関貿易概況(速報)(8日)
- 7月の東京税関貿易概況(速報)(12日)
- 7月の名古屋税関貿易概況(速報)(13日)
- 8月上中旬分の貿易統計速報(13日)
- 8月末の外貨準備高(14日)
- 平成17年4~6月期法人企業統計調査(15日)
- 7月中国際収支状況(速報)(26日)
- 8月の貿易統計速報(30日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔9月4日~9月10日〕(2日)〔9月11日~9月17日〕(9日)〔9月18日~9月24日〕(16日)〔9月25日~10月1日〕(22日)〔10月2日~10月8日〕(30日)

**日本銀行**

- 東京外国為替相場〔8月29日~9月2日〕(7日)〔9月5日~9月9日〕(14日)〔9月12日~9月16日〕(22日)〔9月19日~9月23日〕(28日)

**その他**

- 電気設備の技術基準の解釈の引用を要請する民間規格の策定の審議について(13日)
- 商工組合中央金庫の景況観測(8月調査)(26日)
- 平成17年度産油国石油開発協力事業の採択について(27日)
- 日本商工会議所の早期景気観測(8月)(27日)

**人事異動**

- 経済産業省(1日)(6日)(8日)(9日)(15日)(26日)
- 特許庁(9日)
- 経済産業省局課長名簿(30日)

現代産業選書 経済産業研究シリーズ

# 信託ビジネスの ニュートレンド

新井 誠 編著



四六判 300頁  
定価 1,890円  
(本体 1,800円+税5%)  
送料実費

本書は平成16年12月30日に施行された改正信託業法によって、今後展開が期待される信託ビジネスを解説しています。

我が国の将来にとって信託がいかに有益な制度であるかを体得できる内容になっております。

本書には3つの特徴があります。

1. 信託制度を簡潔に解説し、改正信託業法に言及し、「信託」を理解するための入門書としての役割。

2. 知的財産権の信託、不動産証券化信託、福祉型信託等今後のニーズの高まりが予想される信託ビジネスを多角的に考察し、信託税務にも言及。

3. 民事信託の発展可能性を取り上げ、改正信託業法でも積み残された課題を提起。

本書をご覧になった皆様により改正信託業法が正しく理解され、多様な信託ビジネスが活発に展開されることになれば幸いです。

## 発行 財団法人 経済産業調査会

本部 〒104-0061 東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)  
電話 03(3535)4882 FAX 03(3535)4884

近畿本部 〒540-0028 大阪府中央区常盤町2-2-11 TEL 06(6941)8971 FAX 06(6941)8992

東北支局 〒980-0014 仙台市青葉区本町3-1-17 TEL 022(227)0978 FAX 022(223)5582

四国支局 〒760-0052 高松市瓦町1-9-9 TEL 087(862)6133 FAX 087(862)0477

中国支局 〒730-0017 広島市中区鉄砲町1-20 TEL 082(228)4911 FAX 082(211)1184